

小学生の怒りへの対処に関する研究の動向

下田 芳幸*¹ ・ 寺坂 明子*² ・ 石津 憲一郎*³ ・ 大月 友*⁴

A review of anger coping research among elementary school children

Yoshiyuki SHIMODA, Akiko TERASAKA, Kenichiro ISHIZU, and Tomu Ohtsuki

【要約】2001年以降の小学生を対象とした怒りへの対処の研究をレビューした。その結果、怒りへの対処は攻撃行動や外在化問題、攻撃の被害や内在化問題を含む心理・社会的適応に影響すること、個人の信念や規範的態度あるいは対処行動の有効性認知といった認知的側面も怒りへの対処に影響すること、性差や発達段階、自己評価と他者評価の差異に留意する必要性などが示された。

【キーワード】小学生、怒り、攻撃性、怒りへの対処

問題と目的

平成29年度の小学校の管理下・管理下以外における暴力行為の発生件数は28,315件であり、前年度から5,500件近く増えている。国立・私立学校も調査対象となった平成18年度からは2万5千件弱の増加であり、1万件を超えた平成25年からわずか4年で約1.8倍となっている（文部科学省、2018）。内訳では児童間暴力が7割を占め、件数の増加といじめの認知件数のそれが同様の傾向を示している。そのため、実数が増えている可能性のほかに、学校の暴力行為の捉え方の変化が影響している可能性も考えられる。いずれにせよ、件数は多い状況にあることから、心理学の立場から果たすべき役割が大きい状況にあるといえる。

一般的に小学校高学年において、思春期を迎える小学生は少なくない。そして思春期に多い不適応行動には、暴力をはじめ攻撃行動や反社会的行動をはじめとする問題行動を中心とする外在化問題と、抑うつや不安を主とする内在化問題があり（Achenbach, 1978）、怒り・攻撃性はこのうち、外在化問題としての問題・破壊的行動を誘発するだけでなく、内在化問題としての抑うつ¹・不安などとも関連が深いとされる（Kerr & Schneider,

2008）。実証的な研究において、外在化問題と内在化問題を併発している児童が一定数いることや、基準範囲以上の攻撃性を示す小中学生は一定の割合でカットオフ値を超える抑うつ症状を示すこと（伊藤・神谷・吉橋・宮地・野村・谷・辻井, 2010）、学校における怒りと抑うつがともに高い児童生徒の存在を報告した研究もあることから（Epkins, 2000；寺坂, 2011a）、児童の心理的・社会的適応を考えるにあたり、怒り・攻撃性を考慮することが重要である。

心理学領域では怒り・攻撃性の研究に際し、怒り・攻撃性を感情・認知・行動の構成要素に分けて捉える、Spielberger, Krasner, & Solomon (1988)の怒りの3次元モデル（Anger-Hostility-Aggression model；AHAモデル）に依拠することが多い。アンガーマネジメントなど、学校で実施される怒りへの予防・介入方法の多くがこれらのうち少なくとも一つをターゲットとしていることから（Smith, Furlong, & Boman, 2006）、AHAモデルは、怒り・攻撃性の実証研究および実践において有用であるといえる。本研究ではこのうち、学校臨床心理学等でのコンサルテーションや心理教育を想定し、児童の具体的な心理的支援への応用を念頭に、行

*¹ 佐賀大学大学院学校教育学研究科 *² 大阪教育大学 *³ 富山大学 *⁴ 早稲田大学

動的側面としての怒りへの対処について、近年の国内外の研究動向を整理する。

なお怒り・攻撃性については、自他へのメッセージ的機能や集団場面における義憤に基づく秩序の維持といった適応的な機能も指摘されており（この点に関する展望と理論的検討としては遠藤, 2013 や Evans, 2001 遠藤訳 2005 が詳しい）、怒り感情が生じることそのものが心理学において問題視されることはない。学校臨床心理学においては、喚起された怒り感情について、適切に対処・コントロールすること²に主眼があるといえる。

そこで本研究では、怒り・攻撃性に対する対処（コーピングや感情調節）の研究を中心にレビューする。なお、これまでの研究知見を幅広く整理するという観点から、怒り感情を伴う攻撃行動や関係性に悪影響を与えるような怒り表出といった、適応的に機能しにくい対処³にも言及している。

なお、小学生を対象に質問紙を用いた研究では、概ね4年生以上を対象とすることが多いため、以下に特に年齢等の言及がない場合、小学校高学年を対象とした研究である。

先行研究の収集

本研究では、怒りへの対処に関する近年の研究動向に焦点を当てるため、2001年以降に発表された実証的な心理学系の論文を対象とした。

英語論文の検索には、American Psychological Association が提供する PsycINFO およびエルゼビア社が提供する Science Direct を利用した。それぞれにおいて、対象を小学生相当の年齢層に設定し、論文タイトルまたはアブストラクトに anger を含む、実証的な研究を検索対象とした。国内の論文については、国立情報学研究所が提供する CiNii および科学技術振興機構が提供する J-STAGE を用いた。検索には、小学生・児童・思春期のいずれかと、怒り・攻撃性のいずれかをそれぞれ組み合わせ用い、英語論文と同様に実証的な研究をレビューの対象とした。

以上の結果、英語論文 21 本、日本語論文 23 本が対象となった。なお英語論文・国内の論文い

れにおいても、論文によっては調査対象に小学生以外の年齢層を含むため、小学生相当の世代の子どもに限った知見ではないものがある。

攻撃行動等の不適応的対処

怒りへの対処は、その種類ないし向社会的性によって、対他者との関係性への悪影響や外在化問題、問題行動につながるものが当然予想される。そこでまず、怒りの対処に関して、適応的でないものやその結果を報告している研究を展望する。

まず、感情調節や向社会的行動といった適応的な要素との関連において、Sullivan, Helms, Kliever, & Goodman (2010) が行った、小学5年生と中学2年生の子どもの対象とした調査によると、不本意な感情表出は他者への関係性攻撃を高めたり、怒り感情調節の程度によって身体的攻撃の頻度が異なることが示されている。また教師を対象とした調査研究では、人気児は拒否児より顕在的攻撃・関係性攻撃が低く、向社会的行動の実行頻度が高かった（尾花・濱口・江口, 2013）。さらに6—13歳を対象とした Roberts, Strayer, & Denham (2014) の調査では、怒り表出がいじめ加害とも関連していた。これらの研究は、怒りの表出や怒り感情の調節が向社会的でない場合、攻撃行動やいじめ加害といった不適切な行動が誘発され、対他者適応に直接的に影響することを示しているといえる。

次に、攻撃行動などの不適応的な対処に関する研究についてまとめる。

まず、一般的な性格特性との関連では、性格5因子のうち外向性が、身体的攻撃や言語的攻撃と比較的強く関連しているという報告がある（曾我・島井・大竹, 2002）。また、生活習慣との関連を検討した大芦・曾我・大竹・島井・山崎 (2002) の結果では、睡眠の質が身体的攻撃と関連する可能性がうかがわれる。さらに坂井・山崎 (2003a) は、関係性攻撃が学校生活享受感情に負の影響を及ぼすことを報告している。この結果は不適応的な対処が学校適応にも否定的な影響を及ぼす可能性を示唆しており、攻撃行動に対する支援の重要性を再認識させるものといえる。

その他の心理的変数による検討において、コーピングに関しては、男女とも言語的攻撃が、そして男子では身体的攻撃も、行動的回避と正の関連を示している（大竹・島井・曾我，2002）。また、自己愛傾向との関連を検討した研究では、言語的攻撃との間にやや強い正の相関が示されている（相良・相良，2006）。その他、田中・栗山・園田・柴田（2001）は、無力感と身体的攻撃に正の相関を、充実感の欠如と言語的攻撃の間に負の相関を報告している。後者は一見常識と反する結果であるが、田中ら（2001）は、小学生が言語的攻撃を正当な自己主張とみなしている可能性に言及している。先述の曾我ら（2002）の研究でも、性格の5因子のうち統制性が言語的攻撃とやや弱い正の関連を示しており、言語的攻撃の特徴については、今後も検討の余地があるという。

続いて、友人関係との関連を検討したものとして、田中・栗山・園田・柴田（2002）は、友人からのサポートが言語的攻撃と負の関連を示すことを報告している。なお、男子は女子に比べて怒りを他者と共有する行為をしにくいと、とくに学力の低い男子でそれが顕著であることも示されている（寺坂，2011b）。このように友人関係は、攻撃行動にも影響を及ぼすと考えられる。小学生において友人関係の影響は大きいことが予想されることから、今後さらなる検討が必要であろう。

怒りへの対処と外在化問題との関連については、Zeman, Shipman, & Suveg (2002) の5, 6年生相当を対象とした調査によると、“腹が立ったとき、落ち着くまで別のことをする”といった怒りの感情調節的対処が外在化問題と負の関連を示していた。また、8—14歳を対象とし、ポジティブ感情・ネガティブ感情と教師評定や仲間評定による外在化問題との関連を調査した研究では、ネガティブ感情の中でも怒り感情が外在化問題と関連することが示されていた（Kim, Walden, Harris, Karrass, & Catron, 2007）。外在化問題はいわゆる反社会的行動が多く含まれ、社会的適応と強く関連することから、社会的適応を促進するという観点からも、怒りの適切な対処が重要であるといえよう。

その他の問題行動との関連を検討したものを以下に挙げる。まず9歳と16歳の時点で調査を行った研究によると、感情調節と感情表出がともに困難な子どもは、薬物乱用や不適切な問題行動が多いこと、さらに感情調節の低い子どもは、性的接触を持った相手の数が多いという結果が得られている（Hessler & Katz, 2010）。また Kim-Spoon, Holmes, & Deater-Deckard (2015) の10歳から15歳にかけての長期縦断研究によると、気質的な怒り傾向はリスクを伴う行動選択とある程度関連するが、注意のコントロールが怒りの増加におけるリスクを伴う行動選択の抑制要因になる可能性が示唆されている。さらに8—11歳を対象とした調査では、学校における破壊的行動表出はリスクを伴う行動選択と直接的に、そして学校に対する敵意的態度は間接的に関連を示す可能性が明らかとなっている（Gambetti & Giusberti, 2016）。

以上をまとめると、一般的な想定のとおり、怒りへの対処の程度や向社会性によって、対他者・対社会的適応に大きな影響を及ぼすことが実証されている。したがって、不適切な怒りへの対処の消去や適切なものの習得を支援することが、児童の心理社会的適応にも寄与すると考えられる。

また今回、小中学生を対象とした大規模研究で、教師評定・保護者評定によるADHD傾向の多動性・衝動性が、言語的攻撃性と正の関連を示すことを示した研究も収集された（野田・岡田・谷・大西・望月・中島・辻井，2013）。特別支援教育が始まって以降、発達障害の特徴をもった子どもへの支援ニーズは高く、こういった領域の研究の蓄積が待たれる。

怒りへの対処と攻撃行動等の被害・内在化問題

ここまで、怒りへの対処を行う当該児童が他者へ及ぼす影響を中心にまとめたが、攻撃行動の被害といった、当該児童が他者から受ける影響に関する研究も、少ないながら確認された。

11—14歳を対象とした短期縦断調査では、怒り感情の不適切な調節が、3ヶ月後の暴力被害経験と関連していた（Spence, De Young, Toon, & Bond,

2009)。また、同じく短期縦断デザインによる8—12歳を対象としたCooley & Fite (2016)の研究によると、怒り感情の調節が高い児童は、他者への身体的攻撃といじめ被害との関連性が弱まる可能性が示されている。これらの研究は、自身の怒り感情の調節の程度により、他者への攻撃性のみならず、他者からの攻撃行動の被害経験も異なることを示唆している。なお、怒りの抑制や不適切な表情は、内在化問題とも関連する(Zeman et al., 2002)。すなわち怒りへの対処の仕方は、個人の主観的・心理的適応感にも影響するようである。小・中学生時の怒りの特徴から子どもの怒りの類型化を試みた研究では、強い怒りと不適切な表出を示すタイプの児童・生徒は抑うつ感も強く感じていることが報告されており(寺坂, 2011a)、怒りへの対処や外在化の問題が、内在化の問題とも関連すると考えられる。

なお9—16歳を調査した研究では、健康へのネガティブな影響の背景に、怒りにまつわる出来事を繰り返し考えたり話したりする傾向が関連する可能性が指摘されている(Miers, Rieffe, Terwogt, Cowan, & Linden, 2007)。これは怒りの反すうによるものといえ、怒りの適切な対処においては、認知的方略も考慮する必要があるといえる。

ところで、Morelen, Southam-Gerow, & Zeman (2016)による7—12歳を対象とした調査では、女子は男子と比較して、怒り調節困難がいじめ被害と関連することが報告されている。日本におけるいじめ研究をレビューした論文(下田, 2014)によると、小学生のいじめ経験率やいじめる理由などに性差が示されているが、こういったいじめ問題における性差が生じる理由の一つとして、怒りへの対処が影響しているのかもしれない。怒りへの対処の機能や形成プロセスにおける性差の研究の発展も待たれるところである。

個人の規範意識・信念との関連

ところでこういった怒りへの対処に対し、個人の規範意識や信念といった認知的要素はどのように影響するのであろうか。先行研究の中には、こ

の点を検討したものもある。

日本の研究で、表出性攻撃傾向(怒り感情の直接的・反応的な表出)の高い児童は表出性攻撃を、道具的関係性攻撃傾向(何らかの目的達成のために人間関係を攻撃するもの)の高い児童は関係性攻撃を、それぞれ容認する傾向にあることが示されている(坂井・山崎, 2004)。類似の研究で、関係性攻撃の知識に関する関係性攻撃観との関連を検討した関口(2012)は、仲間からの承認と関係性攻撃観のうち秘匿可能性の高い児童は、関係性攻撃も高いことを報告している。その他、7—13歳の男子を対象に場面想定法を用いた研究では、攻撃的で医学的ケアもしくは特別な支援を必要とする男子は、そうでない男子と比較して「リベンジするのが義務だ」といった、モラルルールへの言及が多かった一方、そういった子どもたちは、自分の反応が人間関係にネガティブな結果をもたらすことも分かっている、ということが示された(de Castro, Verhulp, & Runions, 2012)。また、教師評定による児童の攻撃性への規範的信念は、仲間評定による攻撃行動と関連していたという報告もある(Roos, Hodges, Peets, & Salmivalli, 2016)。

これらの研究から、怒りへの対処を実行する本人が有する規範意識や信念によって、実行される行動の種類やその程度が異なる可能性が考えられる。なお、怒りへの対処に関するものではないが、日本におけるビデオ録画した場面を提示する実験的手法を用いた研究(栗本・野村・島田・佐藤, 2011)で、怒り特性の高い児童は多義的場面でネガティブな解釈の割合が高く、喚起される怒り感情が高いといった報告がある。したがって、適応的な怒りへの対処の支援を図る際には、認知的要素についても考慮する必要があるといえるだろう。特にde Castro et al. (2012)が示した結果は、児童が結果を適切に予測していたとしてもなお攻撃的な行動をとってしまう可能性を示唆していることから、児童の怒りの適応的な対処を促すためには、行動の結果予測のみならず、規範意識・信念などにも働きかけることが必要なのかもしれない。

怒りへの対処と共感性

怒りへの対処と他の心理的変数との関連を検討したものとして、主に共感性を対象としたものが確認された。6—13歳を対象とした調査では、共感性が高いと自己評定する子どもは、両親・教師・友人の評定による怒り表出が低い傾向にあった (Roberts et al, 2014)。日本における研究では、表出性攻撃や不表出性攻撃よりも、関係性攻撃が共感性と負の関連を示すこと (勝間・山崎, 2008a)、自己評定で自身の関係性攻撃を高く評定する児童は、共感性における情動の共有・援助行動の得点が低く、仲間評定による関係性攻撃高群は、共感性における感情認知・情動の共有・援助行動の得点が低いこと (勝間, 2014)、共感性のうち他者のポジティブな感情への好感が身体的・関係性攻撃と負の関連を示すこと (村上・西村・櫻井, 2014) といった知見が得られている。したがって共感性は、直接的な攻撃行動といった社会的に望ましくない怒りへの対処を抑制する機能を有すると考えられる。日本の学校教育においても、共感性は特別の教科「道徳」、その中でも特に「B 主として人との関わりに関すること」領域の多くの項目に関連するといえることから、共感性と怒りへの対処に関する基礎的検討や、共感性を高めることで怒りの適応的対処を促すような取り組みといった実践的研究が求められる。

その他、学校における怒りに対して、“怒った時は何かを物をたたく”といった破壊的表出は、男子では学業ストレス・教師ストレス・友人ストレスと正の関連を示し、女子は教師ストレスによって強まること (下田・寺坂, 2014)、あるいは男女ともネガティブな自動思考によって高まること (下田・寺坂, 2016) が報告されている。一方、学校における怒りに対して行う積極的対処 (例：学校で腹がたった時は、その気持ちをだれかに聞いてもらう) は、男女とも学校ストレスとは関連が示されず (下田・寺坂, 2014)、女子のみ、ポジティブな自動思考との相互作用が確認されている (下田・寺坂, 2016)。

怒りへの対処の有効性

対処行動はその種類だけでなく、実行する対処行動が有効であるかどうか、という点も重要になってくる。こういった、怒りへの対処の有効性に関する研究としては、有効性認知に関するものと、実験的に有効性を検討したものが確認された。

有効性認知に関しては、1年生と4年生に対して場面想定法を用いて調査した研究で、問題解決は怒り喚起場面における感情調節に有効と考える回答が多く、また女子は男子より感情焦点型対処を効果的と認識している可能性がうかがわれた (Waters & Thompson, 2014)。実際の有効性については、Wainryb, Pasupathi, Bourne, & Oldroyd (2018) が8—17歳を対象に行った実験的な研究によると、怒りを感じた際に他者に語ることは、テレビゲームで気を紛らわすより直後の発散効果は低いが効果が持続し、一方でテレビゲームによる気晴らしは持続効果のないことが示された。また、11—15歳を対象としたいじめの場面想定法による研究によると、場面の回避や復讐といった対処と比べて、ゆるし (forgiveness) が、いじめに起因する怒りを最も低減するという結果が得られている (Watson, Rapee, & Todorov, 2017)。

このように、怒りへの対処の有効性の研究もいくつか確認されたが、その数はいまだ少ない状況にあるといえる。また、日本での同様の検討は確認できなかった。日本の文化において適当な対処行動という観点からも、日本の小学生を対象とした怒りへの対処の有効性に関する知見の蓄積が待たれるところである。また、伊藤ら (2010) の小中学生を対象とした大規模調査によると、身体的攻撃が弱いながら抑うつ気分を低下させる可能性が示唆されている。このように、個人において肯定的な結果をもたらすために不適応的な対処が維持されている可能性もあり、臨床的介入のためにも、こういった観点からの検討も必要であろう。

怒りへの対処の発達の検討

怒りへの対処に関する発達の变化は、心理的な発達の著しい小学生の支援に携わる専門家にとつ

ては、大きな関心の一つである。こういった心理社会的発達に関する心理学研究においては近年、横断研究では個人差やコホート差が結果に影響する可能性も大きいことを踏まえ、縦断研究の利点を主張する文献が増えている(宇佐美・荘島, 2015など)。実際、今回の検討対象となっている研究においても、小学3年生から中学1年生相当を対象とした縦断調査において、使用される対処方略の頻度にコホート差が示されており(Eschenbeck, Schmid, Schröder, Wasserfall, & Kohlmann, 2018)、横断研究では適切な知見が得られにくいことが想定される。そこでここでは、小学生の怒りへの対処に関する発達に関して、縦断デザインによる研究の知見をまとめる。

1, 2年生を対象とした1年間隔の2波のパネル調査によると、言語能力が1年後の怒り表出に正の、表情の知識や社会的状況の理解といった感情に関する知識や認知的集中力が怒り表出に負の影響を及ぼしている(Trentacosta, Izard, Mostow, & Fine, 2006)。3—5年生のコホートを対象に半年ごとに1年半追跡調査した縦断調査では、怒り感情に関する感情調節得点は、年齢が上がると減少していた(Eschenbeck et al., 2018)。あるいは、5年の間をあけた2波のパネルデータを用いた研究によると、怒りに対する対処方略として、相手との対決と傷つけ、注意の再方向付け、無視、自己非難は子ども期(9—13歳)が青年期(14—18歳)より高い一方、ユーモアは青年期の方が高かった(von Salisch & Vogelgesang, 2005)。

日本国内の研究では、同集団に対して小学5, 6年生時と中学2, 3年生時に調査を行ったところ、日常的ないらだちや敵意と怒りの破壊的表出とが中学生時で高くなった一方で、怒りへの積極的対処については2時点間で差がないことが示されている(寺坂, 2011b)。さらに、小学生時では刺激下で怒りを感じ積極的に対処するタイプの児童が約3割を占めたのに対し、中学生時では怒りを不適切に表出するタイプや、日常的ないらだちの強いタイプに含まれる人数が増加しており、怒りへの積極的な対処と不適切な表出が共に高い一群も

確認されている(寺坂, 2011a)。

以上の知見からまとまった発達的变化に言及するのは難しいが、小学生高学年から青年期前期にかけて、適応的または向社会的な怒りへの対処が低下するのかもしれない。いわゆる思春期・反抗期といった心理的発達段階も影響していることが想定され、今後のさらなる検討が必要であろう。また、怒りへの対処を含む全般的な攻撃性について小学3—5年生を4年間追跡調査した研究では、攻撃性は小学生から中学生にかけて、特性的な安定性が増すことが実証されている(野田・伊藤・浜田・上宮・片桐・高柳・中島・村山・明翫・辻井, 2016)。怒り・攻撃性への支援に際して、発達段階に応じて状態的要素と特性的要素を区別する必要があるだろう。

なお縦断研究ではないが、小学2年生を対象とした実験的検討において、怒り調節と攻撃性との直接的な関連が示されなかった研究も確認された(Dearing, Hubbard, Ramsden, Parker, Relyea, Smithmyer, & Flanagan, 2002)。これはここまでで触れた研究知見を支持しないものであるが、対象が2年生という低学年であることが関連しているのかもしれない。したがって小学生を対象とした研究においては、発達の差に留意する必要性があるといえるだろう。

また、2つのコホートを対象とした3年間の縦断研究において、学業ストレスに由来する怒り関連感情調節と、授業中の退屈さ認知との間に正の関連が示されていた(Vierhaus, Lohaus, & Wild, 2016)。学業は学校に通う児童にとって大きな比重を占めるものであり、学業がストレスとして機能したり、怒り・攻撃性と関連する場合もある(嶋田, 1998; 下田・寺坂, 2014)。そのため、授業の理解度や学習態度といった学業に関する要因と怒りへの対処との関連を検討することも、特に学校における支援においては有益と思われる。

自己評定と他者評定の差異

心理学研究では、自己評定式の質問紙を使用する機会が多い。今回の展望において、この点に注

意を促すものも確認できた。

6—10歳を対象とした研究では、自己評定による怒り反応や怒り調節は攻撃行動と関連を示さなかったが、親評定による怒り反応と怒り調節は正の関連を示していた (Rohlf & Krahe, 2015)。また日本の4—6年生を対象とした勝間・山崎(2008b)の研究で、関係性攻撃に関し、自己評定と仲間評定の相関の低さまたは無相関性が報告されている。あるいは、ポジティブ・イリュージョン(自己の都合のいいように傾いた認知)が高い児童は自己評定の不表出性攻撃は低くなる一方、他者評定(教師および仲間評定)による攻撃性は高く、仲間評定における受容得点は低かった(外山, 2008)。この結果はポジティブ・イリュージョンが自己の攻撃性評定を歪めている可能性を示しており、怒り・攻撃性の調査研究における自己評定・他者評定の差異に留意する必要性を示している。また、小学5, 6年生を対象とした研究では、怒りを不適切に表出しやすい男子ほど教師によって攻撃的であると認知される一方で、女子は不注意であると認知されやすく、攻撃行動と関連する情緒の状態である日常的ないらだちの強い女子は、教師によって攻撃的、不人気、不注意と認知されやすいという研究結果も示されており(寺坂, 2011b)、自己回答で同様の傾向を示していても、実際の行動への現れ方や、その他者の目への映り方は男女で異なる可能性があると考えられる。

他者評定が当人の特徴を十分適切に捉えているかどうか、という点で議論の余地はある一方、直接的な怒り感情の表出や攻撃行動は他者からの否定的評価を受けやすいことを校了すると、社会的望ましきといった要素により、怒り・攻撃性の自己評定は回答にバイアスが掛かることも考えられる。怒りへの対処に関する研究でも、こういった可能性に留意する必要があるだろう。

日本の児童の怒り・攻撃性を測定する尺度

ここまで、怒りへの対処に関する先行研究を展望したが、特に適応的な対処に関する研究は、特に日本においては少ないのが現状であるといえよ

う。感情にまつわる文化差(遠藤, 2013; 北山・内田・新谷, 2007)を考慮すると、日本の小学生を対象とした研究の発展が待たれる。そこで参考として、日本の小学生における怒り・攻撃性の尺度を概観し、怒りの適応的な対処研究に向けた基礎資料を得ることとした。

まず、Buss-Perry 攻撃性質問紙(Buss & Perry, 1992)の子ども版として、坂井・山崎・曾我・大芦・島井・大竹(2000)が、短気・敵意・身体的攻撃・言語的攻撃の4下位尺度からなる小学生用攻撃性質問紙(Hostility-Aggression Questionnaire for Children; HAQ-C)を作成した。本尺度は、すでに述べた田中ら(2001, 2002)、曾我ら(2002)、大芦ら(2002)、大竹ら(2002)、伊藤ら(2010)、野田ら(2013)、野田ら(2016)で用いられている。なお、高柳・伊藤・大嶽・野田・大西・中島(2012) HAQ-Cと欠席行動との関連を調べたが、有意な関連が見られなかったことを報告している。

また、HAQ-Cは一部の研究では短縮版が用いられ、尺度の合計得点と反応スタイル(村山・伊藤・高柳・松本・田中・野田・望月・中島・辻井, 2014)、性別違和感(浜田・伊藤・片桐・上宮・中島・高柳・村山・明翫・辻井, 2016)やソーシャルサポート(村山・伊藤・大嶽・片桐・浜田・中島・上宮・野村・高柳・明翫・辻井, 2016)を検討したもの、あるいは後述する村山・伊藤・高柳・上宮・中島・片桐・浜田・明翫・辻井(2017)といった使用例がある。なお、山崎・坂井・曾我・大芦・島井・大竹(2001)はHAQ-Cを再分析し、表出性攻撃・不表出性攻撃の2下位尺度構成の方が信頼性と構成概念妥当性の高いことを報告した。

坂井・山崎(2003b, 2004)は、再分析されたHAQ-Cの項目と関係性攻撃で独自に作成した項目を用い、表出性攻撃・不表出性攻撃・関係性攻撃からなる小学生用P-R攻撃性質問紙(またはPRAQ-C)を作成している。この質問紙を用いたものとしては、先述の坂井・山崎(2003a)、(勝間・山崎, 2007, 2008a)、外山(2008)、関口(2012)、のほか、Crick & Dodge(1994)の社会的情報処理モデルでの検討を行ったもの(坂井・山崎, 2004)、ポジティブあ

るいはネガティブ感情との関連を検討した研究（勝間・山崎，2007）で使用されている。

怒り・攻撃性を包括的に捉える他の尺度としては、他者評定式で18項目からなる児童用攻撃性質問紙（GAQC）（玉木，2003a）や、それを用いてCrick & Dodge（1994）の社会的情報処理モデルにおける検討を行ったもの（玉木，2003b）、基準関連的検討によって項目が選定された1因子構造の問題攻撃性尺度（村上・福光，2005）、学校における怒り・攻撃性を怒り体験・皮肉的態度（または敵意）・破壊的表出・積極的対処の3次元4下位尺度から捉える学校での怒りの多次元尺度（Multidimensional School Anger Inventory, MSAI ; Furlong, Smith, & Bates, 2002）の日本語版（下田・寺坂，2012a, 2012b）、攻撃行動を身体的・言語的・関係性の3下位尺度で捉える小学生用攻撃行動尺度（高橋・佐藤・永作・野口・嶋田，2009）などがある。このうちMSAIを用いたものとしては下田・寺坂（2014, 2016）、小学生用攻撃行動尺度については村上ら（2014）がある。

測定対象をより焦点を絞った尺度としては、怒り感情に関するもの（武部・岸田・伊藤・高橋・佐藤，2017）、教師が児童の関係性攻撃を効率化と追従的の2側面から捉える多次元性関係性攻撃尺度（桑原・関口・濱口，2013）、小学生の関係性攻撃に関する知識について、否定的認識・身近さ・正当性の観点から測定する小学生用関係性攻撃観尺度（関口・濱口，2015）などがある。

本研究に関連の深い、怒りへの対処に関する尺度としては、感情爆発型対処行動・問題解決型対処行動・リラクゼーション型対処行動・感情抑制型対処からなる児童版怒り対処尺度（藤井，2007）や、情動調節方略として反すう・気晴らし・問題解決・認知的再評価の4下位尺度構成を報告した村山ら（2017）がある。村山ら（2017）の調査は小中学生を対象としているが、情動調整のうち反すうが攻撃性と正の、問題解決が負の関連を示すといった結果が得られている。ただし怒りへの適応的・向社会的対処という観点からは、これらの尺度では幅広い対処行動を十分に測定可能とはい

い難く、今後の尺度開発が待たれるところである。

まとめと今後の課題

今回の研究展望により、怒りへの対処は個人の攻撃行動や外在化問題のみならず、攻撃の被害や内在化問題といった、心身や社会的適応に大きく影響すること、個人の信念・規範的態度や対処行動の有効性認知といった認知的側面も影響すること、研究および実践に際し、性差や発達段階の差異を考慮する必要があること、研究に際しては自己評価と他者評価の食い違いの可能性にも留意する必要があること、などが示された。

今後はまず、日本における同様の研究知見の蓄積が求められる。特に、怒りへの適応的・向社会的対処に関する尺度を開発し、発達段階に即した怒りへの適応的・向社会的な対処の特徴を検討していく必要があると思われる。

こういった基礎的知見を踏まえ、エビデンス・ベーストなコンサルテーションの実践研究を行ったり、予防的・成長促進的な心理教育プログラムの開発、とりわけ現在の教育カリキュラム、具体的には保健体育、特別活動、特別の教科「道徳」に組み込みやすい内容の心理教育プログラムの開発と実践的検討を行ったりすることが必要である。

<注>

- 1 子どもの抑うつ症状には、意欲や集中力の低下や抑うつ気分のみならず、イライラ感や攻撃的な行動も含まれる（傳田，2002；石川，2013）。
- 2 一般的にイメージされる適切な抑制のみならず、心理的または社会的に適応的な機能を有する表出行動も含まれる。
- 3 例えば感情表出などは、反応なのか主体的なものであるか、議論が分かれるところである。本研究では、表出も行動に含むものとした。

付記

本研究は、科学研究費助成事業の助成を受けて行われた（課題番号：18K03099，研究代表者：下田芳幸）

引用文献

- Achenbach, T. M. (1978). The Child Behavior Profile: I. Boys aged 6-11. *Journal of Consulting and Clinical Psychology, 46*, 478-488.
- Buss, A. H., & Perry, M. (1992). The aggression questionnaire. *Journal of Personality and Social Psychology, 63*, 452-459.
- Cooley, J. L., & Fite, P. J. (2016). Peer victimization and forms of aggression during middle childhood: The role of emotion regulation. *Journal of Abnormal Child Psychology, 44*, 535-546.
- Crick, N. R., & Dodge, K. A. (1994). A review and reformulation of social information-processing mechanisms in children's social adjustment. *Psychological Bulletin, 115*, 74-101.
- Dearing, K. F. Hubbard, J. A. Ramsden, S. R. Parker, E. H. Relyea, N. Smithmyer, C. M. & Flanagan, K. D. (2002). Children's Self Reports About Anger Regulation: Direct and Indirect Links to Social Preference and Aggression. *Merrill-Palmer Quarterly, 48*, 308-336.
- de Castro, B. O., Verhulp, E. E., & Runions, K. (2012). Rage and revenge: Highly aggressive boys' explanations for their responses to ambiguous provocation. *European Journal of Developmental Psychology, 9*, 331-350.
- 傳田健三 (2002). 子どものうつ病——見逃されてきた重大な疾患—— 金剛出版
- 遠藤利彦 (2013). 「情の理」論——情動の合理性をめぐる心理学的考究—— 東京大学出版会
- Epkins, C. C. (2000). Cognitive specificity in internalizing and externalizing problems in community and clinic-referred children. *Journal of Clinical Child Psychology, 29*, 199-208.
- Eschenbeck, H., Schmid, S., Schröder, I., Wasserfall, N., & Kohlmann, C.-W. (2018). Development of coping strategies from childhood to adolescence: Cross-sectional and longitudinal trends. *European Journal of Health Psychology, 25*, 18-30.
- Evans, D. (2001). *Emotion: A very short introduction*. Oxford: Oxford University Press.
- (エヴァンズ, D. 遠藤利彦 (訳・解説)(2005). 1冊でわかる 感情 岩波書店)
- 藤井義久 (2007). 児童版怒り対処尺度の作成と信頼性, 妥当性の検討 リベラル・アーツ, 1, 71-81.
- Furlong, M. J., Smith, D. C., & Bates, M. (2002). Further development of the Multidimensional School Anger Inventory: Construct validation, extension to female adolescents, and preliminary norms. *Journal of Psychoeducational Assessment, 20*, 46-65.
- Gambetti, E., & Giusberti, F. (2016). Anger and everyday risk-taking decisions in children and adolescents. *Personality and Individual Differences, 90*, 342-346.
- 浜田 恵・伊藤大幸・片桐正敏・上宮 愛・中島俊思・高柳伸哉・村山恭朗・明翫光宜・辻井正次 (2016). 小中学生における性別違和感と抑うつ・攻撃性の関連 発達心理学研究, 27, 137-147.
- Hessler, D. M., & Katz, L. F. (2010). Brief report: Associations between emotional competence and adolescent risky behavior. *Journal of adolescence, 33*, 241-246.
- 石川信一 (2013). 子どもの不安と抑うつに対する認知行動療法——理論と実践—— 金子書房
- 伊藤大幸・神谷美里・吉橋由香・宮地泰士・野村香代・谷 伊織・辻井正次 (2010). 小中学生の攻撃性——特性不安および抑うつとの関連からの検討—— 精神医学, 52, 489-497.
- 勝間理沙 (2014). 児童の仲間評定による関係性攻撃が共感反応に及ぼす影響 大阪人間科学大学紀要, 13, 141-148.
- 勝間理沙・山崎勝之 (2007). 児童における3タイプの攻撃性が正負感情に及ぼす影響 パーソナリティ研究, 16, 47-55.
- 勝間理沙・山崎勝之 (2008a). 児童における3タイプ

- プの攻撃性が共感に及ぼす影響 心理学研究, 79, 325-332.
- 勝間理沙・山崎勝之 (2008b). 児童の関係性攻撃における自己評定と仲間評定の比較 心理学研究, 79, 263-268.
- Kerr, M, A., & Schneider, B, H. (2008). Anger expression in children and adolescents: A review of the empirical literature. *Clinical Psychology Review*, 28, 559-577.
- Kim, G., Walden, T., Harris, V., Karrass, J., & Catron, T. (2007). Positive emotion, negative emotion, and emotion control in the externalizing problems of school-aged children. *Child Psychiatry and Human Development*, 37, 221-239.
- Kim-Spoon, J., Holmes, C., & Deater-Deckard, K. (2015). Attention regulates anger and fear to predict changes in adolescent risk-taking behaviors. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 56, 756-765.
- 北山 忍・内田由紀子・新谷 優 (2007). 第7章 文化と感情——現代日本に着目して——藤田和生 (編) 感情科学 (pp.173-210) 京都大学出版会
- 栗本真衣・野村和孝・嶋田洋徳・佐藤容子 (2011). 児童における表情のモニタリングと視点取得が場面の解釈および怒り喚起に及ぼす影響 宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター研究紀要, 19, 15-22.
- 桑原千明・関口雄一・濱口佳和 (2013). 多次元性関係性攻撃尺度 (教師評定・小学生版) の作成 筑波大学発達臨床心理学研究, 24, 27-34.
- Miers, A. C., Rieffe, C., Terwogt, M. M., Cowan, R., & Linden, W. (2007). The relation between anger coping strategies, anger mood and somatic complaints in children and adolescents. *Journal of Abnormal Child Psychology*, 35, 653-664.
- 文部科学省 (2018). 平成 29 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について 文部科学省 Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/10/1410392.htm (2018 年 12 月 22 日)
- Morelen, D., Southam-Gerow, M., & Zeman, J. (2016). Child emotion regulation and peer victimization: The moderating role of child sex. *Journal of Child and Family Studies*, 25, 1941-1953.
- 村上達也・西村多久磨・櫻井茂男 (2014). 小中学生における共感性と向社会的行動および攻撃行動の関連——子ども用認知・感情共感性尺度の信頼性・妥当性の検討—— 発達心理学研究, 25, 399-411.
- 村上宣寛・福光 隆 (2005). 問題攻撃性尺度の基準関連的構成とアサーション・トレーニングによる治療的介入 パーソナリティ研究, 13, 170-182.
- 村山恭朗・伊藤大幸・大嶽さと子・片桐正敏・浜田 恵・中島俊思・上宮 愛・野村和代・高柳伸哉・明翫光宜・辻井正次 (2016). 小中学生におけるメンタルヘルスに対するソーシャルサポートの横断的効果 発達心理学研究, 27, 395-407.
- 村山恭朗・伊藤大幸・高柳伸哉・松本かおり・田中善大・野田 航・望月直人・中島俊思・辻井正次 (2014). 小学高学年・中学生用反応スタイル尺度の開発 発達心理学研究, 25, 477-488.
- 村山恭朗・伊藤大幸・高柳伸哉・上宮 愛・中島俊思・片桐正敏・浜田 恵・明翫光宜・辻井正次 (2017). 小学校高学年児童および中学生における情動調節方略と抑うつ・攻撃性との関連 教育心理学研究, 65, 64-76.
- 野田 航・伊藤大幸・浜田 恵・上宮 愛・片桐正敏・高柳伸哉・中島俊思・村山恭朗・明翫光宜・辻井正次 (2016). 小・中学生の攻撃性はどの程度安定しているか——潜在特性-状態モデルを用いたコホートデータの多母集団同時分析—— 発達心理学研究, 27, 158-166.
- 野田 航・岡田 涼・谷 伊織・大西将史・望月直人・中島俊思・辻井正次 (2013). 小中学生の不注意および多動・衝動的行動傾向と攻撃性, 抑うつとの関連 心理学研究, 84, 169-175.

- 大芦 治・曾我祥子・大竹恵子・島井哲志・山崎勝之 (2002). 児童の生活習慣と敵意・攻撃性との関係について 学校保健研究, 44, 166-180.
- 尾花真梨子・濱口佳和・江口めぐみ (2013). 児童の関係性攻撃と適応との関連の検討 筑波大学発達臨床心理学研究, 24, 35-42.
- 大竹恵子・島井哲志・曾我祥子 (2002). 小学生におけるコーピングと攻撃性との関係 学校保健研究, 44, 155-165.
- Roberts, W., Strayer, J., & Denham, S. (2014). Empathy, anger, guilt: Emotions and prosocial behaviour. *Canadian Journal of Behavioural Science*, 46, 465-474.
- Rohlf, H.L., & Krahe, B. (2015). Assessing anger regulation in middle childhood: development and validation of a behavioral observation measure. *Frontiers in Psychology*, 6, 453.
- Roos, S., Hodges, E.V., Peets, K., & Salmivalli, C. (2016). Anger and effortful control moderate aggressogenic thought-behaviour associations. *Cognition & Emotion*, 30, 1008-1016.
- 相良陽一郎・相良麻里 (2006). 自己愛と攻撃性の関係について 千葉商大紀要, 43(4), 37-59.
- 坂井明子・山崎勝之 (2003a). 小学生における攻撃性得点の分類基準——小学生用 P-R 攻撃性質問紙による 3 種類の攻撃性について—— 美作女子大学・美作女子大学短期大学部紀要, 48, 101-106.
- 坂井明子・山崎勝之 (2003b). 小学生における 3 タイプの攻撃性が抑うつと学校生活享受感情に及ぼす影響 学校保健研究, 45, 65-75.
- 坂井明子・山崎勝之 (2004). 小学生における 3 タイプの攻撃性が攻撃反応の評価および結果予期に及ぼす影響 教育心理学研究, 52, 298-309.
- 坂井明子・山崎勝之・曾我祥子・大芦 治・島井哲志・大竹恵子 (2000). 小学生用攻撃性質問紙の作成と信頼性, 妥当性の検討 学校保健研究, 42, 423-433.
- 関口雄一 (2012). 児童における関係性攻撃の認識についての研究 発達研究, 26, 73-86.
- 関口雄一・濱口佳和 (2015). 小学生用関係性攻撃観尺度の作成——2 種類の攻撃性との関連の検討—— 教育心理学研究, 63, 295-308.
- 嶋田洋徳 (1998). 小中学生の心理的ストレスと学校不適応に関する研究 風間書房
- 下田芳幸 (2014). 日本の小中学生を対象としたいじめに関する心理学的研究の動向 富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要, 8, 23-37.
- 下田芳幸・寺坂明子 (2012a). 学校での怒りの多次元尺度日本語版の信頼性・妥当性の検討 心理学研究, 83, 347-356.
- 下田芳幸・寺坂明子 (2012b). 学校での怒りの多次元尺度日本語版の短縮化 富山大学人間発達科学部紀要, 7(1), 129-138.
- 下田芳幸・寺坂明子 (2014). 小中学生における学校での怒りとストレスとの関連性の検討 富山大学人間発達科学部紀要, 8(2), 1-9.
- 下田芳幸・寺坂明子 (2016). 小学生の学校における怒りと自動思考との関連性 佐賀大学教育学部研究論文集, 1(1), 151-160.
- Smith, D. C., Furlong, M. J., & Boman, P (2006). Assessing anger and hostility in school settings. In S. R. Jimerson & M. J. Furlong (Eds.), *The handbook of school violence and school safety: From research to practice* (pp.135-145). New Jersey: Lawrence Erlbaum Associates.
- 曾我祥子・島井哲志・大竹恵子 (2002). 児童の攻撃性と性格特性との関係の分析 心理学研究, 73, 358-365.
- Spence, S. H., De Young, A., Toon, C., & Bond, S. (2009). Longitudinal examination of the associations between emotional dysregulation, coping responses to peer provocation, and victimisation in children. *Australian Journal of Psychology*, 61, 145-155.
- Spielberger, C. D., Krasner, S. S., & Solomon, E. P. (1988). The experience expression and control of

- anger. In M. P. Janisse (Ed.), *Individual differences, stress and health psychology*. New York: Springer Verlag. pp. 89-108.
- Sullivan, T. N., Helms, S. W., Kliewer, W., & Goodman, K. L. (2010). Associations between sadness and anger regulation coping, emotional expression, and physical and relational aggression among urban adolescents. *Social Development, 19*, 30-51.
- 高橋 史・佐藤 寛・永作 稔・野口美幸・嶋田洋徳 (2009). 小学生用攻撃行動尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 認知療法研究, 2, 75-85.
- 高柳伸哉・伊藤大幸・大嶽さと子・野田 航・大西将史・中島俊思 (2012). 小中学生における欠席行動と抑うつ, 攻撃性との関連 臨床精神医学, 41, 925-932.
- 武部匡也・岸田広平・佐藤美幸・高橋 史・佐藤寛 (2017). 子ども用怒り感情尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 行動療法研究, 43, 169-179.
- 玉木健弘 (2003a). 児童用攻撃性質問紙 (GAQC) の作成と信頼性および妥当性の検討 徳島文理大学研究紀要, 66, 19-26.
- 玉木健弘 (2003b). 小学生における攻撃性が社会的情報処理に及ぼす影響 犯罪心理学研究, 41, 1-15.
- 田中陽子・栗山和広・園田順一・柴田良一 (2001). 小学生・中学生の無気力感と攻撃性の関連性 (1) 九州保健福祉大学研究紀要, 2, 143-148.
- 田中陽子・栗山和広・園田順一・柴田良一 (2002). 小学生・中学生の無気力感と攻撃性の関連性 (2) —「学級雰囲気」「教師サポート」「友人関係」が与える影響について— 九州保健福祉大学研究紀要, 3, 107-111.
- 寺坂明子 (2011a). 子どもにおける怒りの類型化の試み 感情心理学研究, 18, 163-172.
- 寺坂明子 (2011b). 児童期・思春期における怒りの多次元的特徴 発達心理学研究, 22, 298-307.
- 外山美樹 (2008). 小学生のポジティブ・イリュージョンは適応的か—自己評定と他者評定からの検討— 心理学研究, 79, 269-275.
- Trentacosta, C. J., Izard, C. E., Mostow, A. J., & Fine, S. E. (2006). Children's emotional competence and attentional competence in early elementary school. *School Psychology Quarterly, 21*, 148-170.
- 宇佐美 慧・荘島宏二郎 (2015). 心理学のための統計学7 発達心理学のための統計学——縦断データの分析—— 誠信書房
- Vierhaus, M., Lohaus, A., & Wild, E. (2016). The development of achievement emotions and coping/emotion regulation from primary to secondary school. *Learning and Instruction, 42*, 12-21.
- von Salisch, M. & Vogelgesang, J. (2005). Anger regulation among friends: Assessment and development from childhood to adolescence. *Journal of Social and Personal Relationships, 22*, 837-855.
- Wainryb, C., Pasupathi, M., Bourne, S., & Oldroyd, K. (2018). Stories for all ages: Narrating anger reduces distress across childhood and adolescence. *Developmental Psychology, 54*, 1072-1085.
- Waters, S. F., & Thompson, R. A. (2014). Children's Perceptions of the Effectiveness of Strategies for Regulating Anger and Sadness. *International Journal of Behavioral Development, 38*, 174-181.
- Watson, H., Rapee, R., & Todorov, N. (2017). Forgiveness reduces anger in a school bullying context. *Journal of Interpersonal Violence, 32*, 1642-1657.
- 山崎勝之・坂井明子・曾我祥子・大芦 治・島井哲志・大竹恵子 (2001). 小学生用攻撃性質問紙(HAQ-C)の下位尺度の再構成と攻撃性概念の構築 鳴門教育大学研究紀要 (教育科学編), 16, 1-10.
- Zeman, J., Shipman, K., & Suveg, C. (2002). Anger and sadness regulation: Predictions to internalizing and externalizing symptoms in children. *Journal of clinical child and adolescent psychology, 31*, 393-398.

(2019年2月8日 受理)